

## 連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	325,535	固定負債	138,496
有形固定資産	308,224	地方債等	80,844
事業用資産	123,062	長期未払金	1,050
土地	65,096	退職手当引当金	7,361
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	120,556	その他	49,242
建物減価償却累計額	△ 69,001	流動負債	15,938
工作物	8,984	1年内償還予定地方債等	11,733
工作物減価償却累計額	△ 5,633	未払金	2,714
船舶	-	未払費用	4
船舶減価償却累計額	-	前受金	62
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	686
航空機	-	預り金	706
航空機減価償却累計額	-	その他	33
その他	0	負債合計	154,434
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,060	固定資産等形成分	330,964
インフラ資産	163,480	余剰分(不足分)	△ 145,226
土地	45,887	他団体出資等分	307
建物	6,891		
建物減価償却累計額	△ 3,807		
工作物	183,265		
工作物減価償却累計額	△ 71,411		
その他	147		
その他減価償却累計額	△ 48		
建設仮勘定	2,553		
物品	44,150		
物品減価償却累計額	△ 22,468		
無形固定資産	5,061		
ソフトウェア	691		
その他	4,369		
投資その他の資産	12,251		
投資及び出資金	111		
有価証券	89		
出資金	21		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,190		
長期貸付金	8		
基金	11,072		
減債基金	1,466		
その他	9,606		
その他	38		
徴収不能引当金	△ 167		
流動資産	14,945		
現金預金	7,897		
未収金	1,394		
短期貸付金	4		
基金	5,425		
財政調整基金	5,425		
減債基金	-		
棚卸資産	123		
その他	112		
徴収不能引当金	△ 11		
繰延資産	-	純資産合計	186,046
資産合計	340,480	負債及び純資産合計	340,480

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	133,051
業務費用	36,514
人件費	11,544
職員給与費	9,474
賞与等引当金繰入額	118
退職手当引当金繰入額	258
その他	1,694
物件費等	22,216
物件費	10,804
維持補修費	984
減価償却費	10,375
その他	52
その他の業務費用	2,754
支払利息	929
徴収不能引当金繰入額	131
その他	1,695
移転費用	96,537
補助金等	43,018
社会保障給付	53,446
他会計への繰出金	-
その他	73
経常収益	7,117
使用料及び手数料	6,196
その他	921
純経常行政コスト	125,934
臨時損失	71
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	54
臨時利益	107
資産売却益	23
その他	83
純行政コスト	125,898

## 連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	179,656	328,688	△ 149,339	307
純行政コスト (△)	△ 125,898		△ 125,898	0
財源	127,200		127,200	0
税金等	53,972		53,972	0
国県等補助金	73,228		73,228	0
本年度差額	1,301		1,301	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,112	3,112	
有形固定資産等の増加		8,194	△ 8,194	
有形固定資産等の減少		△ 12,966	12,966	
貸付金・基金等の増加		6,208	△ 6,208	
貸付金・基金等の減少		△ 4,549	4,549	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,622	4,622		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	466	771	△ 305	
その他	0	△ 5	5	
本年度純資産変動額	6,389	2,276	4,113	0
本年度末純資産残高	186,046	330,964	△ 145,226	307

## 注記

### 1 連結財務書類

#### (1) 連結対象団体（会計）間の相殺消去

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

#### (2) 連結対象団体（会計）及び方法

連結財務書類の対象範囲は、全体財務書類の対象範囲①に次の②及び③を加えたものとなります。また、一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づく比例連結とし、第三セクター等は、出資割合等を勘案し、全部連結としています。

##### ①全体財務書類：全部連結

一般会計等（一般会計、公共用地先行取得事業特別会計）

地方公営事業会計

水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計、  
国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、  
後期高齢者医療事業特別会計、浄化槽事業特別会計

##### ②一部事務組合・広域連合：比例連結

泉北環境整備施設組合 (経費負担割合 42.01%)

泉北水道企業団 (経費負担割合 31.54%)

大阪府後期高齢者医療広域連合 (経費負担割合 1.95%)

泉大津市、和泉市墓地組合 (経費負担割合 6.53%)

大阪広域水道企業団 (経費負担割合 2.98%)

##### ③第三セクター等：全部連結

一般財団法人 和泉市公共施設管理公社（出資割合 100%）

一般財団法人 和泉市文化振興財団（出資割合 50%）

#### (3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (4) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。